

介護人材、最大30万人不足

厚労省、2025年の需給を推計

厚生労働省は2月23日、2025年の介護人材が最大で30万人不足するとの推計（暫定

値）を明らかにした。介護保険サービスの需要と供給の見込みから算出した。政府は今年5月に判明する確定値を踏まえ、介護人材の確保方策を発表する。13年度の介護人材は171万人。今回の推計では25年の需要見込みが248万人、供給見込みが215万人となり、厚労省は両者のギャップが約30万人だと発表した。

介護人材が全体でどれだけ必要かという推計はこれまでもあったが、今回は厚労省が独自の推計シートを開発。都道府県が14年11月に25年の需要・供給の見込み値を算出し、それを積み上げた。供給見込みは15年度以降の新たな人材確保策を反映しない現状推移シナリオを採用した。厚労省は、実際にはもっと供給できるため不足数は30万人よりも小さくなると見ている。

そのため、厚労省は同日の社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会での30万人について「かなり堅い数字だ」と強調。市町村ごとの介護保険事業計画の集計が終わる5月に推計の確定値が固まるとした。

厚労省は今後も介護保険事業計画の策定期間に合わせて3年ごとに需給を推計し、厚労大臣が告示する福祉人材確保指針（社会福祉事業従事者確保のガイドライン）も3年周期で改定する。

従来、福祉人材確保指針は老人保健施設の人材を対象外としていたが、今後は含める。